

北海道自家用新聞

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三〇東一(郵便番号 060-0000)
電話 (011) 721-4578

令和7年度通常総会を開催 北海道自家用自動車協会連合会

北海道自家用自動車協会連合会は6月13日、札幌市内のホテルで「令和7年度通常総会」を開いた。役員補選により札幌地区自家用自動車協会会長の竹内蔵氏(交洋不動産会長)が会長に就任した。吉田裕副会長、徳井裕昭副会長、辻澤英隆専務は再任となった。また、令和6年度の事業報告、収支決算や令和7年度の事業計画案や収支予算案などを全て承認した。



会長に就任した竹内蔵氏

新年度の主な取り組みは、①関係機関や諸団体主催の会議や啓発活動に積極的に参加し、各種広報・啓発活動を通じて交通安全をPRし、交通事故防止を推進②不正改造車や整備不良車の排除活動及び排出ガスの騒音等の公害防止活動③自家用自動車整備管理者の知識、能力を維持するため、自動車技術、法令改正などの広報・啓発に努める④機関紙「北海道自家用新聞」を通じた情報提供に取り組む。

執行体制は以下の通り

会長 竹内 蔵(新)
副会長 吉田 裕
副会長 徳井 裕昭

令和7年度定時総会を開催 北海道自動車標板協議会

北海道自動車標板協議会は6月13日に札幌市内のホテルで「令和7年度定時総会」を開き、任期満了に伴う役員改選で会長に竹内蔵交洋不動産会長が就任。役員改選では、吉田裕副会長、小藤田良彦副会長、辻澤英隆専務が留任した。令和6年度の収支決算や令和7年度の事業計画案などが全て承認された。

執行体制

会長 竹内 蔵(新)
副会長 吉田 裕
副会長 小藤田良彦
専務理事 辻澤 英隆

「地方創生2.0基本構想」まとめ 交通空白解消へ 人口減を前提に 政府

政府は「地方創生2.0基本構想」をこのほどまとめた。10年後に目指す姿として、特定の地域に何らかの形で継続的に関わる人々(関係人口)を1億人、創出するほか、中堅企業の「付加価値」を年率4%以上で増やすことや、全国で約2千地区ある「交通空白地域」の解消などを目指す。将来的な人口減少を前提に、地方産業の再構築と生産性向上の二重を迫る。

地方創生は石破茂首相の看板政策だ。石破首相は、構想を閣議決定した6月13日に「意欲と能力のある民の力を最大限生かし、官民連携を強化していく」と語った。

専務理事 辻澤 英隆
理事 戸沼 淳(新)
理事 齋藤 利雄
理事 三上 慈(新)
理事 柴田 信幸
理事 近藤 伸也
理事 池本 裕祥
理事 小柳 亨信
理事 阿知良雄二
監事 山田 優
監事 関根 淳(新)



監事 山田 優
監事 関根 淳(新)

「人」を喜ばせ、幸せにできる人材を育てる ことがホンダ学園の建学の精神だ」と話すのは、ホンダテクニカルカレッジ関東の勝田啓輔校長。自動車技術が進化する中、整備士に求められる技量も年々高度化している。こうした中でも「技術的に優れていることはもちろんだが、自ら考えて行動することや人に尽くし愛されること」といった人間的な成長も重視している。



ホンダの創業者の本田宗一郎氏が、この学園を創設してから来年2月で半世紀を迎える。「この大きな節目に、創設者ならばどうするか」と話し合いが進んでいる。「50年の集大成を見せるべく世界へ挑戦するはず」とみており、「われわれも世界に向けてチャレンジしていく」との機運が高まっている。

人口減少を食い止める視点で立案してきたこれまでの政策を転換し、人口が減っていく中でも機能する産業構造の構築や制度設計に向けた取り組みを重視する。

これに向け、何らかの形で特定の地域に関わり続ける関係人口を年間1千万人ずつ創出し、10年後には1億人を目標とする。関係人口は、観光以上、移住未満」とも例えられ、自治体の体験事業などを通じて特定地域と関わりを持ち続ける人々や、兼業・副業などを通じて関わり合う人々などを指す。新構想でも、都市部に住む人が多様な形で地方に関われるよう、副業・兼業の推進やデジタル技術の活用などを進める。

また、地方公共交通機関の衰退により生まれる交通空白地域において「日本版ライドシェア」の拡大や自動運転技術の普及を進める。安定した物流網を築くため「自動運転サービス支援」やドローン(無人機) 航路の整備、空飛ぶクルマの実装など、積極的に次世代技術を活用する方針も盛り込んだ。

地方経済のてこ入れに向けては、大企業を中心に本社機能などの地方移転を促す。27年度までに本社機能の移転・拡充に伴う従業員数を約1万人にすることを目標とする。地場産品を域外に売り込む「地産外銷」に取り組む中小企業を中心に設備投資支援などを積極化し、中堅企業への成長を後押しする。

今後、この基本構想をもとに具体的な計画をまとめ、総合戦略として年内に示す方針だ。

7月13日は飲酒運転根絶の日

「飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない」
飲酒運転根絶にご協力ください！

2014年7月13日に小樽、ドリムビーチから帰宅中の3人の若い命が、2015年6月には砂川市で一家4人の命が、悲惨な飲酒運転事故によって奪われました。道民一人一人が自主的に行動し、一日も早く北海道から飲酒運転を根絶し安心して暮らすことができ、社会が実現されますよう、道民の総意として、2015年12月「北海道飲酒運転の根絶に関する条例」が施行されてから、今年で10年を迎えます。北海道、北海道警察など関係機関・団体では、7月13日を中心に全道各地で決起大会や街頭啓発などを集中的に実施します。また、飲酒運転根絶に向けた本年度のポスター・チラシは、既に市町村などの公共施設に掲示等されていますが、各企業、団体におかれましても、機関紙やホームページ等への掲載など、飲酒運転ゼロの実現に向けてご協力をお願いいたします。

▽お問い合わせ
北海道交通安全推進委員会
電話 011-221-6666

STOP! 飲酒運転

許さない させない しない
そして 見逃さない



「北海道飲酒運転根絶条例」施行10年

7月13日は飲酒運転根絶の日

【交通安全対策七者連絡会議】
北海道、北海道教育委員会、北海道警察、札幌市、公益社団法人北海道交通安全推進委員会、一般社団法人北海道交通安全協会、一般社団法人北海道安全運転管理者協会



飲酒運転根絶！高校生メッセージ (令和6年コンクール入賞作品から/北海道交通安全推進委員会)

(北海道安全運転管理者協会会長賞)

「ちょっとくらい大丈夫。」
あなたのその油断で人の命が奪われます。
「やっぱり飲まないで帰ろう。」
あなたのその判断で救われる命があります。
あなたはどちらの決断をしますか？

(旭川東高校 2年(当時) 上田百恵 さん)



24年度の道内外外国人レンタカー利用

過去最高の14万台

道内で外国人レンタカー利用が急増した。北海道地区レンタカー協会連合会がまとめた2024年度（2024年4月～25年3月）の外国人レンタカー利用実績によると、1年間の貸渡件数は14万1333件となり、前年度比44・1％増を記録。コロナ禍前の19年度を大幅に上回り過去最高だった。台湾や韓国、香港などアジアから来道した観光客の利用が8割を占める一方、米国など欧米客の利用も大幅に増加。外国人利用のすそ野が広がっている。

これまでの過去最高は19年度で、9万9176件だった。新型コロナウィルス感染拡大の影響で観光需要が激減した20、21年は1千件前後まで落ち込んだが、23年度には9万7273件と回復。24年度は前年の1・4倍にまで膨らんだ。

外国人レンタカー利用は、道内を訪れる外国人観光客の増加とともに右肩上がりで伸びてきた。10年度に約1万件だった利用件数は、10年後の19年に9万9176件まで増加。コロナ禍による需要減退を挟み、24年度は10万件を大幅に上回るまでになった。需要拡大とともに、新車供給の回復でレンタカー保有台数が増加していることも追い風になっている。

外国人利用者を国・地域別にみると、台湾が全体の22・2％を占め最多。多い順に韓国、香港、シンガポール、タイと続く。

人材確保や技術の高度化に対応

国交省

資格の受験要件や指定工場の工員数など緩和

国土交通省が自動車整備に関する制度見直しを進めている。二級と三級の自動車整備士資格試験の受験に必要な実務経験期間の短縮や、大型車を扱う指定工場に求める工員数要件の緩和など複数に上る。意見募集（パブリックコメント）を経て、多くは7月から順次、公布・施行する予定だ。整備品質の確保などを前提に、整備士の人材確保や自動車技術の高度化対応につなげる。

人口減少や少子高齢化などを背景に整備士の人材不足は深刻さを増しており喫緊の課題だ。そのため、「自動車整備士技能検定規則」を一部改正し、整備士資格の受験要件を見直す。整備士の早期育成や人材確保につなげるのが狙いだ。

整備士資格試験の受験資格で必要な実務経験期間について、半年～1年以上の三級整備士は「2分の1」

で落ち込んだが、23年度には9万7273件と回復。24年度は前年の1・4倍にまで膨らんだ。

一方、外国人レンタカー利用者の増加に伴い、外国人利用者が関係する交通事故が多く発生している。北海道警察では関係団体と連携して外国人旅行者に向けた啓発動画を作成し、レンタカー事業者が外国人旅行者に貸し出す際に啓発動画を活用した短時間の交通安全教育を実施したり、新千歳空港でチラシを配布するなど、交通事故防止対策を推進している。

整備品質を確保しながら業務効率化を実現する設備・機器の導入が整備事業者で進んでいることを踏まえ、自動車特定整備事業場が備えるべき作業機械などの見直しも行う。タイミング・ライトをタイミング・ライトまたは整備用スキャンツールに変更したり、原動機や動力伝達装置、操縦装置などの分解整備を行う事業場に整備用スキャンツールを追加するなど6項目を見直す。

「自動車整備事業の取り扱い及び指導要領（依命通達）」の改正案では、大型車を扱う指定工場に求める工員数について、整備作業で使用する省力化機器の保有など一定の条件を満たす場合に限り「4人以上」に変更するとした。現行は「最低でも合計5人」を必要としているが、近年は省力化機器の導入が進んで、作業環境の改善や業務効率化が図られていることを踏まえた。

一部の点検項目について、目視な

で直接確認する従来の点検方法に加え、OBD（車載式故障診断装置）機能を活用した確認方法も認めることとする。対象点検箇所・項目は、ブレーキペダル、倍力装置（ブレーキブースター）、一酸化炭素等発散防止装置の3カ所・5項目。今年10月ごろの施行を予定する。OBDを活用した点検方法も認めるのは、23年3月に行った4カ所・5項目に続いて2度目となる。

OBD検査に関しては、対象装置の追加も実施する。車線逸脱警報装置、側方衝突警報装置、直前直左右確認装置（カメラや画像表示装置で構成される装置、検知装置に限る）、ペダル踏み間違い時加速抑制装置の計4装置とし、施行は6月23日に施行された。

電動化や自動運転、コネクテッド化など自動車技術の進展に伴い、整備士は新たな知識の習得や高度化した整備技術への対応が求められている。一方で、整備業界は整備士の高齢化や成り手減少、後継者問題などの課題に直面して、有効な解決策を

「クルマをニッポンの文化に」

日本自動車会議所 新会長に豊田章男氏

日本自動車会議所は6月、都内で定時総会を開き、トヨタ自動車の豊田章男会長を新会長に選出した。会長交代は8年ぶり。製造をはじめ販売、整備、物流、ユーザーなど16団体・企業が加入する業界総合団体のトップに就いた豊田会長は「私の役割は各団体の接点となることだ」と抱負を語った。

豊田氏が自動車団体の要職に就くのは2023年末に退任した日本自動車工業会（自工会）の会長職以来、1年半ぶりとなる。総会後の懇親会で、豊田会長は、日本自動車会議所の新たな標語として「クルマをニッポンの文化に」を掲げた。

日本自動車会議所は各団体の要望や意見を集約し、政府・与党への提

模索している。

自動車社会の安全・安心を確保するための「受け皿」となる整備事業者の廃業や整備士不足が進めば、「整備難民」の自動車ユーザーが増える深刻な社会問題につながりかねない。そのため、国交省は自動車関連企業・団体などと連携しながら、現行制度の見直しや新たな取り組みを進めて整備ネットワークの維持・発展につなげていきたい考えだ。

自動車整備士技能検定規則の一部を改正する省令案 公布・施行は7月（指定規則の一部改正については2025年4月）を予定			
検定規則の一部改正	受検資格要件の実務経験期間を3分の1に短縮	①二級自動車整備士 ②三級自動車整備士 ③自動車タイヤ整備士など（特殊自動車整備士）	受検資格要件の実務経験期間を2分の1に短縮
施行規則の一部改正	自動車特定整備事業者が備えるべき作業機械などを見直し 具休例：原動機、動力伝達装置、操縦装置、制動装置および駆動装置の分解整備をする事業場について、整備用スキャンツールを追加する（大型特殊自動車または二輪の小型自動車（排気量250cc超）を対象とする事業者は除く）		
指定規則の一部改正	自動車運行装置を備える自動車（道路運送車両法の保安基準に適合することを証明する自動車検査員となるためには、現行の要件を満たし、かつ一級自動車整備士（総合）の技能検定に合格している必要があることとする		
主務省令の一部改正	点検整備記録簿の備え付けと作成、特定整備記録簿の写しの交付について、書面によって電磁的記録（データ）による保存を認める		
自動車の点検および整備に関する手引の一部を改正する省令案 公布は7月頃、施行は10月頃を予定			
点検箇所	点検項目	点検方法	
ブレーキペダル	踏みしろ、ブレーキの利き（日常点検） 踏み込んだ時の床板との隙間（定期点検）	ブレーキペダルの操作量の異常を検知するセンサーを装着している自動車については、OBD機能を活用した確認も可とする	
倍力装置（ブレーキブースター）	機能（定期点検）	電動倍力式の倍力装置を装着している自動車については、OBD機能を活用した確認を行うこととする	
一酸化炭素等発散防止装置	二次空気供給装置の機能（定期点検） 排気ガス再循環装置の機能（定期点検）	J-OBD II または WLT-P-OBD を装着している自動車について、OBD機能を活用した確認も可とする	

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

示談交渉サービス

相手方との示談交渉や書類作成など一貫して対応

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

顧問弁護士

訴訟対応への協力体制で事故解決へ



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!
北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233
電話の受付時間 平日 9:00～17:15

FAX:011-721-0801
https://www.hokujikyo.jp



新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

札幌

蘭室

第739号

令和7年度定時総会を開催

札幌地区自家用自動車協会

札幌地区自家用自動車協会は5月27日、札幌市内のホテルで定時総会を開催した。写真。任期満了に伴う役員改選で、会長に竹内厳氏（交洋不動産会長）を新任した。2025年度の事業計画案などの審議事項を全て承認した。

役員改選で、早坂喜幸副会長と松下克則副会長、辻澤英隆専務が留任。日本グランデの伊藤修治監査役と札幌レンタカー協会の成田修朗会長、滝川自工の滝川琢朗社長が新たに理事に就いた。

25年度実施事業として、新たにナンバプレート交付手数料のキャッシュレス化対応を掲げた。関連する希望ナンバースystem改修などを経て26年夏頃の対応完了を目指す。加えて、自動車登録関連業務や封印交付事業の確な実施、交通安全活動の推進に取り組む。竹内会長は「会



- 総会終了後、竹内会長より退任役員への感謝状贈呈と、永年勤続の役員・職員へ表彰状授与が行われた。
- ▽退任役員
- 松浦 良一（在任10年）
- 井坂 好伸（在任10年）
- 佐藤 譲（在任6年）※欠席
- 小池 廣美（在任4年）
- 真田 尚明（在任4年）
- ▽永年役員
- 細田 直樹（在任10年）※欠席
- ▽永年職員
- 葛西美由紀（勤続25年）
- 萬壽 勝彦（勤続20年）

レンタカー外国人利用者事故削減へ

アプリ活用して実証実験

あいおいニッセイ同和損害保険とナビタイムジャパン、トヨタレンタリース札幌（相茶首三社長）は、外国人レンタカー利用者の事故削減に向けた実証実験を5月26日から道内で開始したと発表した。運転をスコア化するスマートフォンプリアプリを活用し、安全運転度合いに応じたインセンティブが事故削減につながるかを検証する。あいおい損保では、2026年度にもレンタカー向けの事故削減ソリューションとして商品化したい考え。

外国人レンタカー利用者が多いト

令和7年度 優良運転者表彰申請のご案内

札幌地区自家用自動車協会では、事業計画に基づき、今年も優良運転者の表彰を行います。

当協会では、厳しい交通環境にもかかわらず安全運転に徹し、永年にわたり無事故・無違反を続けたドライバーを顕彰するため、今年11月に表彰式を行う予定です。

申請の受付は、令和7年7月1日（火）から9月30日（火）までとなっています。

表彰区分	年度区分
全国自家用自動車協会会長表彰	40年以上無事故・無違反
	30年以上無事故・無違反
	25年以上無事故・無違反
	20年以上無事故・無違反
北海道自家用自動車協会連合会長表彰	15年以上無事故・無違反
	10年以上無事故・無違反
札幌地区自家用自動車協会会長表彰	5年以上無事故・無違反
	3年以上無事故・無違反
	若年初心運転者表彰 *1*2*3

*1 6月末日現在、20歳未満
*2 1年以上無事故・無違反（そのうち6ヶ月以上が初心期間）
*3 記念品のみ贈呈

化するか検証する。来道する外国人観光客の増加とともに、レンタカー利用数も拡大している。コロナ禍によって一時は貸渡件数が大幅な減少に見舞われたものの、観光需要の回復とともに急増。23年度にコロナ禍前と同様の水準に戻ると、24年度は大幅な増加を記録。トヨタレンタリース札幌では、24年度（24年4月～25年3月）の外国人利用が前年と比べて約3割増となっている。外国人利用者に向けた事故防止対策は欠かせない状況となっている。

不正改造車排除と自動車点検整備推進に向けた会議開催
札幌運輸支局
札幌運輸支局は、「令和7年度不正改造車排除運動・自動車点検整備推進運動」推進会議を開いた。自動車関係団体の担当者ら15人が出席。今年度の取り組みなどについて確認した。

現場探信
仕事柄、ディーラーの経営者や幹部、一般社員まで幅広い層と会話する機会に恵まれる。最近よく聞くのが「残業はほとんどありません」「残業しても30分くらい」という言葉。中堅、ベテラン社員からも「昔とは大違い。本当に働きやすくなった」との声は本当に増えた。

快適カーライフをサポートします！

（一社）札幌地区自家用自動車協会

自家用自動車協会は、自家用自動車の健全な発展に寄与し、会員皆様への色々なサービスと交通安全などの社会（公益）的業務及び公共の福祉増進等を目的に組織された自家用自動車のユーザー団体です。

協会では、ナンバプレートの交付業務や封印の取付、希望番号予約申込み、自動車登録の相談、自動車共済等の多くの業務を行っています。

また、地域における交通事故防止は自動車ユーザーの願いでもあり、関係運輸機関をはじめ警察、各自治体など関係機関・団体と連携を図り、交通事故抑止活動に組織をあげて取り組んでいます。

入会のご案内
当協会事業に賛同していただける方の入会を随時募集しております。

☆会員の特典☆
電話 011-721-8203
FAX 011-721-8205

- 「会費」
1. 正会員
- (1) 入会金 入会時 200円
- (2) 会費 毎年度 1,300円以上
2. 賛助会員
- (1) 入会金 無料
- (2) 会費 毎年度 3,000円以上
- 「問い合わせ」
- (一社) 札幌地区自家用自動車協会 会員課

大手飲料系4社、自動運転トラックの実証開始

高速道路で課題検証

飲料大手4グループと商用車の自動運転技術を開発するT2（東京都千代田区）は、自動運転トラックを使った実証を開始した。幹線輸送でトラックを走らせ、技術や運用面での課題を洗い出し、将来の実用化を目指す。



酒類・飲料の物流子会社であるアサヒロジ（東京都墨田区）、キリングループロジスティクス（同中野区）、サッポログループ物流（同渋谷区）、サントリーロジスティクス（大阪府北区）の4社と取り組む。6月上旬からT2が開発した自動運転トラックを用い、関東・関西の高速道路で4社の製品をそれぞれ幹線輸送し、効果や課題を洗い出す。実証は6～11月の期間中、計16回（8往復）を予定する。

トラックドライバー不足が深刻化する中、例えば無人の「レベル4（特定条件下における完全自動運転）」が実用化されれば、1日最大15時間と決められているドライバー

の拘束時間に左右されず酒類・飲料を運べる可能性もある。

酒類・飲料業界は、他業界に比べてトラックの運行頻度が高く、特に需要が高まる夏場は輸送能力の低下により商品供給が遅延するリスクが高まっているという。4社はT2と歩調を合わせ、2027～30年度前後の実証を目指す。T2の森本CEOは写真中央は「個社だけではなく業界と取り組まなければ」と語った。

毎月15日は 道民 交通安全の日

自動車のデジタルサービス、ドライバーの半数がサブスク利用に前向き

ソフトバンクグループ調査

ソフトウエア・デファインド・ピクル（SDV）に関連して、ドライバーのほぼ半数が、自動車デジタルサービスのサブスクリプション利用に前向きなことが、ソフトバンクグループの調査で分かった。また、自動車メーカーは、予知保全や安全機能の強化、自動運転機能が収益につながる可能性が高いとみている。

SDV市場は、2030年までに6500億ドル（約100兆円）以上の潜在的価値を生み出すとポストンコンサルティンググループは予測しているが、調査では「デジタルサービスに料金を支払うメリットをドライバーにいかにか説明するかを課題とする。ソフトバンク傘下のキュービック

が昨年後半、調査を実施した。消費者意識については英国、ドイツ、米国、日本の成人8千人を対象に調査。メーカーの意識調査では、自動車業界の幹部60人に対して行った。調査では、消費者の51%が自動運転など「車両ベースのサービス」に対する購買に意欲があると述べている。

自動車向けデジタルサービスに料金を支払っている人は約25%だった。18～24歳に限れば44%と、若年層になるほど利用率が高い。月額サブスクに一切加入したくないとの回答も約2割あった。

日野・三菱ふそうの経営統合最終合意 新たな日独連合 2年遅れの発進

日野自動車と三菱ふそうトラック・バスは経営統合で最終合意した。日野の認証不正問題が長引いて2年遅れとなったがその分、議論も深まり、トヨタ自動車の佐藤恒治社長は「今後のプロセスは円滑に進むと期待する。しかし、世界の商用車市場では中印メーカーが台頭する。生い立ちも文化も異なる両社が相乗効果を生み、狙い通りに競争力を高められるか。乗り越えるべき課題も多い。」

「商用車業界は厳しさを増している。この業界はスケール（規模）が重要で、日本市場でこれほど多くの商用車メーカーが存在するのは現実的ではない」。2社を傘下に収める持ち株会社のトップに就く三菱ふそうのカル・デッペン社長CEO（最高経営責任者）は、統合の必要性をこう説明した。

車両区分にもよるが、世界の商用車市場はかつて、ダイムラーやボルボが「2強」として君臨していた。しかし、今は販売トップ20のうち中国系が7グループ、インド系が3グループを占める。商用車は軸重規制の違いや架装の必要性、アフターサービスの観点から地場勢が有利だ。中印勢とも母国市場の拡大とともに存在感を高め、先進国の商用車メーカーは危機感を募らせている。

2023年5月末の基本合意後、ダイムラーと三菱ふそうは、日野の認証不正問題に区切りがつく日を待ち続けた。24年2月に無期限延期を発表した際は白紙撤回も噂されたが、複数の脱炭素化技術を同時並行で開発するには「スケールしかない」（ダイムラートラックのカリン・ラドストロムCEO）との考えが交渉継続の原動力となったようだ。

日野の親会社であるトヨタは「乗用車メーカーであって、商用領域をリードできる関係性になかった」（佐藤社長）という反省もある。持ち株会社にはトヨタとダイムラーが25%ずつ出資するものの、トヨタの小型トラック事業が新会社と競合することに配慮し、議決権ベースではトヨタが19・9%、ダイムラーが26・7%となる予定だ。

乗用車以上にスケールメリットがモノを言うことは確かだが、6月10日の会見では統合効果を問う声に対し、両社の首脳は「数字を挙げるのは時期尚早だ」（デッペン社長）と高い。社員には各々のスキルを磨くよう言っている」と明かす。

日野がいすゞ自動車と共同出資するジェイ・バスの行方など、関係会社を含めて対応すべき点は多い。脱炭素技術も早期にシナジーを発揮できるかどうか気がかりだ。トヨタとダイムラーは、燃料電池（FCV）などの技術で協業を深め、セル（単電池）の開発など踏み込んだ連携も模索する。

すでに中国政府は燃料電池車（FCV）の保有台数を今年中に5万台にまで増やす計画を持ち、水素インフラの整備も着実に進めている。他方、FCトラックを開発していた米新興のニコラは今年2月に経営破綻した。乗用車より開発や普及のハードルが高い点ではEVトラックも同じ。中小・小規模（零細）が多い運輸事業者にとってこうした車両をどう普及させるかという難題もある。

グローバル企業のダイムラーを親会社に持ち、多様性を重んじる三菱ふそう。日本に根ざし、前身企業が戦前からトラックやバスを製造してきた日野。期待が膨らむ半面、自動車業界には米独連合（ダイムラー・クライスラー）、日独連合（フォルクスワーゲンとスズキ）がうまくいかなかった歴史もある。台頭する中印勢や一足先に結束を高めるいすゞグループらに対し、新たな日独連合はスピード感を持ってシナジーを創出できるか。持ち株会社は今年後半にも新戦略を公表する予定だ。

実際に支払う月額額は1093円。これに対して、ドライバーが支払う意思があると業界が見積もる金額は1500円と、約3割の開きがあった。また、英国では、消費者が「支払いたいと思う」月額額は919円にとどまった。

調査は、デジタルサービスを3つのカテゴリに分類し、消費者に購買意欲を質問。自動運転などの「車両ベースのサービス」は約5割、ビデオや音楽ストリーミングなど「コネクテッドサービス」は約4割、予知保全などの「データサービス」も約4割が購入意欲を示した。メーカーはデジタルサービスを収益化して継続的な収益源とする必要がある中、キュービックは「最近まで、ほとんどの消費者はクルマの購入を『一度きり』の買い物と考えていた。車内デジタルサービスに料金を支払うという考え方は新しいが、消費者はすでにかなり受け入れていて」と分析した。

一方、課題では、消費者はデータに関して懸念を抱えていることが分かった。調査では48%の人が「自分のクルマがハッキングされるのではないかと心配している」と回答した。例えば「ドライバーのデータを第三者に販売できるべきではない」という消費者は44%に達するなど、ビッグデータの活用では配慮が必要になりそうだ。もっとも、業界側も「デジタルサービスのサイバーセキュリティが重要」と86%が回答しており、データセキュリティの重要性については共通認識となっている。

